

縮小社会研究会 第88回研究会



日時 2025年6月13日(金) 19時～20時30分

場所 オンライン開催 <https://us02web.zoom.us/j/84293626441> ミーティング ID: 842 9362 6441

トランプ大統領の登場で、世界の経済秩序が大きく揺らぎ始めています。開催中の国会でも、インフレ懸念や社会保障費の危機的状況が語られる一方、一部の野党を中心に目先の経済的利益を誘導するような政策が提案され、奇妙な「人気」さえ集めています。他方で、「失われた30年」の中で、エンゲル係数は大きく上昇しています。国民負担率も5割に近づき、江戸時代、一揆が発生しかねない「五公五民」の状態に接近しつつあります。東京都議会選挙、参議院選挙と相次ぐ大型選挙でも、経済問題がテーマになることは明らかです。

本研究会理事で経済問題に詳しい仲野さんに、経済情勢をめぐるお話しをお願いしています。

タイトル：**日本の税と社会保険料の歪み** ～貧困率とジニ係数の悪化、不平等な再分配、等々からの視座～

仲野晶子（縮小社会研究会・理事）

講師の経歴： 米国最大手の金融機関 J.P.モルガン・チェース銀行にてバイス・プレジデントとしての勤務を経て、現在は在野のジャーナリストとして活動。当会理事。国際政治学修士。

講演要旨： 日本政府が国全体の貸借対照表を作成・公表したのは2013年度からである（vs. GDPが世界第2位になったのは1968年）。また、諸外国政府や企業が複数年度主義で決算報告している一方で、日本は未だ単年度主義を採用している。更に、権力の集中リスクを回避・分散させている諸外国と異なり、日本の財務省は「徴税権」（財政面）と「予算編成権」（政治面）の権力を両方もつ。税収減でも、歳出を絞らず、消費税増税と赤字国債発行を続け、独立行政法人や特別会計（一般会計の約4倍で、世界に例をみない）にメスを入れていない。日本財政の管理が合理的・適切に行われているか疑問を持たれる所以である。

日本人の平均年収は過去25年間で減少しているが、国民負担率は上がり続け、人々の生活は楽にならない。逆進性が強い消費税と、累進性を採用していない社会保険料を反映し、貧困率やジニ係数は悪化傾向にある。予算編成に於ける家族関係社会支出（対GDP比）は1.29%（vs. 英：3.57%、独：2.28%、仏：2.96%）であり、生活保護を含めた低所得者への支援額（対GDP比）は約0.4%（vs. 英4%、独2%、仏2%）と、極端に少ない。一方で、大企業の法人税や高額所得者の所得税は大幅な減税傾向にある。また、政策減税（大企業優遇税制）や、政治団体経由相続税回避（世襲議員は、親が個人資産を政治団体に寄付することが出来、政治団体を親から子に引き継いでも非課税。政党交付金の国庫返納もない。）などもある。国会議員の年収約2億円（給料、調査研究広報滞在費、立法事務費、等々）は世界最多。日本の租税支出透明性指数は104カ国中94位。

縮小社会に伴い税収は減る可能性があり、民主主義の基本である透明性と説明責任を鑑みれば、日本財政に於ける税と社会保険料の在り方には改善が求められる。研究会にてこの国民的課題を共に考えたい。

参加費： 無料、非会員は500円

参加登録： 会員は不要。非会員の方は松久 (h.matsuhisa@shukusho.org) まで連絡願います。